

様式第2号（政務活動実施報告書）

29年11月3日

井原市議会議長
西田久志

様

井原市議会議員 佐藤 豊

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	平成29年11月2日
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	福井県国際交流会館
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	自治振興セミナー
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	神奈川大学特別招聘教授 浅野 史郎 早稲田大学政治経済学術院教授 稲継 裕昭 福井県立大学地域経済研究所教授 南保 勝
5. 活動内容	別紙

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。

2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。

住民自治を活かすために 浅野史郎

住民自治とは地域の住民が地域的な行政需要を自己の意思に基づき自己の責任において充足することとされている。その意味から、住民の意思表示の方法として住民投票、直接請求リコール、情報開示請求、陳情・要望、などの地方自治体の住民だけが持てる権利が保障されている。しかし、通常の住民は自治体が行うことには無頓着であり、また、身近な地方議会選挙の時だけ関心を持ち、終われば議会に無関心と言うのが現状であるとの話。

しかし、住民の関心事が地域や地区に発生した際には、大きな動きやうねりとなり自治体行政への批判や改善要望となる。その行動は住民のエゴではなく民主主義の原点と捉えることが大切とのことであった。

地方議会と住民の関係について、議会（議員）は政策づくりのために、住民の要望や不満をくみ上げることが大切である。議員は住民の方に出向き、御用聞きのごとく困りごとや行政の不満を聴く姿勢が基本とのことである。（役所はデスクワーク）（議員はフットワーク）（仕事はネットワーク）で。

政務活動費については、政策策定という本来の目的のために使うべし、政務活動費が正当に使われている、それを証する領収書が提出されているだけでは不十分であり、その成果が見えないと無駄遣いとの指摘。

住民の行政への無関心を解消する対応として、行政は情報公開と説明責任に力を注ぐ姿勢が大切。隠さず、嘘つかず、わかりやすくすることで、行政と住民が問題意識を共有することができるとのことであった。

地方自治体経営における人材育成の論理と実践 稲継裕昭

時代の流れとともに、自治体の所管する事務事業は変化をくりかえし、また、今後、迎えることになる定年延長への対応、さらに事務事業のIT化、また、AIによる実務処理能力の急激な進歩が予測される状況下での人材育成についての話は興味深かった。

はじめに行政の営業活動の取り組みの話があり、福井県、山田副知事の取り組みを紹介された。内容は福井県の恐竜博物館の集客増へ向けての営業活動の話であった。開館1年目には話題性もあり70万人の来館を記録したが、2年目以降は20万人と来館者が激減、その対策を任されたのが職員時代の山田さんである。その取り組みの発想が興味深かった。営業（集客）の基本を博物館の全国への周知に絞り、運送業界のクロネコヤマト福井支所の協力で、扱う全ての段ボールに恐竜博物館のロゴを印刷し全国配送。大阪のユニバーサルスタジオのジュラシックパークと提携、さらにユニクロのTシャツに恐竜をプリントし販売してもらうなど積極的な営業活動により、去年は90万人、今年は100万人の集客が見込まれているとのことであった。そこで重要とされたのが、与えられた職責での発見能力と解決能力が人材としての大きな要素であるとのことであり、参考となる話の内容であった。

また、人材育成は通常での職員の自学と職場研修・体験学習であるとされ、資料や事例を交えての説明があり参考となった。

今後、AIが急速に普及する中で、AIにできない、人と人の対人能力やコミュニケーション能力を身につけることが必要であるとされ、そうした人材育成が時代の流れの中で求められると感じた。

日本の労働人口の減少が課題となる中、地方経済を支えるローカル産業の特徴（過去・現在）を歴史的・文化的視点で振り返り、将来（未来）の可能性を考える観点で福井県のローカル産業をモデルとして話があった。

2025年の生産年齢人口は2015年より600万人減少することが予測され、その人手不足の解消のため、1、働く女性を増やす。2、働くシニアを増やす。3、働く外国人を増やす。4、生産性を向上することが必要であり、その取り組みや対策が遅れることにより負の経済効果が生じるとの指摘があり、今後、企業は労働人口の減少を前提にしたビジネスモデルの構築が必要であるとのこと。

日本人自身の手で行う仕事と他国に委ねる仕事を思い切って分ける「国際分業」の必要性や他国の真似の出来ない画期的で付加価値の高い製品で勝負し、また、「少量生産・少量販売」モデルへのシフトが求められているとの話であった。

後半では福井県のローカル産業（企業）の歴史と特性。また、現状の各種の企業紹介と未来志向の企業展開の実例の話があり参考となった。